

太陽光発電の促進

横浜あおば脱炭素しみんの会
「太陽光発電促進チーム」 チームリーダー

佐藤一子

田園都市青葉・気候市民会議の市民提案から

●住まいでの創エネ、再エネ化が進んでいるまち、住宅への太陽光発電の設置(5項目)

市民	・ 市民は自宅に太陽光発電を設置する。その際初期投資ゼロ円のしくみの活用を検討する。 ・ 市民はリフォーム・改修時に耐震診断改修と同時に太陽光発電の設置を進める。 ・ 市民は、ソーラー充電式の機器（門灯、庭園灯など）の導入を進める。 ・ 購入電力の再エネへの切り替え（1項目）
企業・団体等は	・ 区内の自社施設に太陽光発電・蓄電池を設置する。エネルギー多消費事業者は太陽光発電設置や購入電力を再エネ100%に切り替え、施設に再エネ割合を表示する。 ・ 事業者・行政は再開発に伴う公共建物の建設を脱炭素に向けてモデルケースとする。
市	・ 行政は公共施設の再エネ100%を達成し、必要なら蓄電池も設置する。 ・ 国は、病院・高齢者施設等の床面積あたりエネルギー消費が大きい施設から優先的に太陽光発電・蓄電池の設置を進める政策を強化する。 ・ 市は説明会の開催を通じて、自治会の再エネや蓄電池の導入を促進する。
市民や地域団体は	・ 市民や地域団体は、公共施設学校などへの市民太陽光発電所（プラス蓄電池）の建設に賛同し、出資する。

横浜市の重点取組

市民の脱炭素化への支援強化

- 取組 1 : EVの普及拡大
- 取組 2 : 省エネ・再エネ住宅の推進
- 取組 3 : 自治会町内会館の脱炭素化支援
- 取組 4 : プラスチックごみの分別・リサイクル拡大
- 取組 5 : エコハマ第2弾

太陽光発電を設置しない理由

1. 資金の捻出が難しい
2. オーナーの理解・協力が必要
3. 取組を推進する人材がいない 47%
4. 日当たりが悪いなど十分な発電量が見込めないため 15・2 %
5. 維持管理に不安がある 17・4
- 6 初期投資費用が高いため 69・6%

1. 平成5年一設置予定あり 51件 46・4
2. 設置予定なし 46件 41・8

統計からみる横浜市各区の省エネ・脱炭素化の取り組み

4. 脱炭素化の可能性

H30		省エネルギー設備等																	
省エネ住宅		太陽熱を利用した温水機器等	%	太陽光を利用した発電機器	%	二重サッシまたは複層ガラスの窓	%	すべての窓にあり	一部の窓にあり	道路密度	自動車保有								
行政区	総数 1) 2)	あり		あり						総延長	舗装延長	宅地haあたり(m)	車(台)/世帯						
総数	1,649,000	17,000	1.03	35,500	2.15	190,100	203,300	23.86		7,872,953	7,744,864	385	0.60						
鶴見区	134,430	970	0.72	1,850	1.38	12,500	15,530	20.85		425,792	421,107	218	0.53						
神奈川区	120,830	1,050	0.87	1,880	1.56	14,600	12,380	22.33		434,770	429,237	373	0.48						
西区	52,780	220	0.42	330	0.63	6,290	4,670	20.77		137,207	137,158	380	0.44						
中区	71,980	160	0.22	470	0.65	7,790	6,770	20.23		263,925	262,987	272	0.60						
南区	96,870	1,030	1.06	1,430	1.48	9,940	9,510	20.08		303,040	301,734	407	0.39						
港南区	90,400	950	1.05	2,070						417,887	418,888	423	0.58						
保土ヶ谷区	93,940	1,030	1.10	2,000						417,887	418,888	388	0.54						
旭区	103,820	1,800	1.73	3,190						438		438	0.70 ← ④						
磯子区	74,020	720	0.97	2,430						268		268	0.52						
金沢区	86,140	730	0.85	1,640	1.90	9,920	9,920	24.58		496,616	490,753	360	0.66						
港北区	164,400	1,280	0.78	2,680	1.6	17,620	18,350	21.88		585,615	578,474	382	0.53						
緑区	76,180	910	1.19	2,260	2.97	9,820	8,740	24.36		461,832	451,189	499	0.66						
青葉区	127,350	1,670	1.31	3,810	2.99	18,760	21,780	31.83		740,302	729,261	433	0.70 ← ④						
都筑区	79,390	1,000	1.26	2,040	2.57	9,990	9,890	25.04		574,198	567,298	462	0.99 ← ①						
戸塚区	116,020	1,200	1.03	2,990	2.58	15,120	16,890	27.59		641,057	627,457	414	0.66						
栄区	49,060	760	1.55	1,470	3.00	5,130	6,520	23.75		340,626	335,142	445	0.63						
泉区	60,600	900	1.49	1,660	2.74	6,560	7,850	23.78		437,492	425,226	484	0.74 ← ②						
瀬谷区	50,740	590	1.16	1,250	2.46	5,620	6,750	24.38		305,880	292,609	413	0.75 ← ③						

太陽光発電機器の設置は
18区中 第1位

青葉区再生可能エネルギー導入検討調査業務

－ 調査結果の概要 －

導入可能性調査の結果

表 区内の再生可能エネルギーに対する評価結果

エネルギーの種類		評価
太陽光発電	建物屋根等への中小規模導入	○
	大規模事業	－
太陽熱利用		○
風力発電	小型	△
	大型	－
地熱発電		－
温度差利用	下水熱利用	△
	河川水熱利用	－
	地中熱利用	○
小中水力発電		－
バイオマス・木質		－
バイオマス・廃棄物		－

- 【凡例】
- ：投資回収が見込まれ、導入の可能性が高い
 - △：一定程度のエネルギーは得られるものの、投資回収の見込みが立たないまたは、導入条件が厳しい
 - －：地理的条件や法制度などにおいて、解決困難な制限要因があり、現時点での導入可能性は低い

青葉区再生可能エネルギー導入検討調査業務

－ 調査結果の概要 －

取組の方向性と事業提案

事業提案１ コミュニティハウスのモデル施設としての整備と活用

事業提案２ 再生可能エネルギー等を活用した体験学習の機会提供

事業提案３ 区内における再生可能エネルギーの活用可能性の発信

３-① 再生可能エネルギーに関する区の特性を発信

３-② 再生可能エネルギーに関する相談機会の充実

神奈川県ゼロ円ソーラーへの取組

「太陽光発電の普及促進チーム」は、神奈川県施策「ゼロ円ソーラー」を青葉区において強力に展開することを重点の一つにおきます。

県施策「ゼロ円ソーラー」・・・本日のシンポジウムの後半に神奈川県からご説明を頂きます。

ゼロ円ソーラーに取り組む9社にアンケートを実施
2月の学習会にて発表する予定です。

学習会のご案内

1. 日時 2月22日(土) 13:30~16:00

2. 場所 スプラス青葉台(SPRAS青葉台)

3. 進行

13:30 開会 参加者紹介

13:40 青葉区の調査から 太陽光発電普及促進チームリーダー佐藤一子
事業者によるによるレクチャー「初期費用ゼロ円の可能性」

講師(下記交渉中)

太陽光発電PPAの取組 ソーラーフロンティア(株)

東京電力エナジーパートナー(株)

設置事業者として 日天(株) 港北区

太陽熱の取組 テクノ矢崎サービス (株) 港北区

15:30 意見交換

学習会にご参加ください！

また、太陽光普及促進の活動チームに参加されませんか。

◆参加希望者は次にご連絡ください。

※一般社団法人 環境政策対話研究所

担当:奥田044-387-0116

215-0021 川崎市麻生区上麻生3-11-10エスケーハイツ103

※横浜市地球温暖化対策推進協議会

担当:佐藤一子 青葉区在住 090-1206-6370

横浜市青葉区青葉台 スプラス青葉台(SPRAS青葉台)内

脱炭素まちづくり地区事業の枠組み <青葉区太陽光発電設置加速化実証事業>

241108

